

(平成31年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
平成30年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	益 田 浩	新潟県副知事
代表取締役社長	佐々木 稔	
常務取締役	伊 藤 徹	
取締役	大 橋 慎一郎	
※取締役	木 村 勇 一	新潟市副市長
取締役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役会長
取締役	鈴 木 宏 司	全日本空輸(株) 新潟支店長
取締役	乃 美 恵 輔	日本航空(株) 新潟支店長
取締役	三 上 真 吾	日本通運(株) 新潟航空支店長
取締役	佐 藤 紳 文	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常勤監査役	早 福 晃	
監査役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監査役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、国内線・国際線がともに堅調に推移したことにより、旅客数全体で前年を大きく上回る結果となりました。

国内線では、提供座席の減少等により福岡線が前年割れとなりましたが、その他の路線については前年を上回りました。

特に基幹路線である大阪線においては、昨年3月1日から新規就航となったピーチ・アビエーションの関空線が利用率も81.7%と好調に推移するとともに、新たな需要の掘り起こしが図られ、既存の伊丹線にもほとんど影響がなかったことにより、伊丹線を加えた大阪線全体で、前年比124.2%と大幅に増加となりました。札幌、名古屋、成田、沖縄線も堅調に推移し、前年を上回った結果、国内線全体では、前年比113.2%、1,030,334人(+120,180人)となり、平成18年度以来12年ぶりに国内線単独で100万人を超える結果となりました。

また、国際線においては、全ての路線で前年を上回り、なかでも、前年週2便運航であったハルビン線が当期週3便へと増便になったことで、前年比159.1%と大幅増となったほか、前年も好調に推移した台北線が4月から5月にかけて週4便で増便運航され、12月からはインバウンド向け臨時便も運航され、前年比120.4%となり、加えてソウル線が2月から週5便へと増便され、上海線も好調に推移した結果、国際線全体では、前年比121.2%、136,320人(+23,818人)となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比114.1%、1,166,654人(+143,998人)となりました。

次に、航空貨物においては、国内線が到着貨物の減少等により、前年比81.8%、191.2t(△42.7t)となり、国際線がソウル線の輸出量が著しく減少したことで、前年比87.7%、151.1t(△21.2t)となり、当期間の国内線・国際線貨物合計では前年比84.3%、342.3t(△63.9t)となりました。

②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、契約面積減少等による貸室料の減収があったものの、国際線の便数増に伴う施設使用料の増収等により、前年比101.4%、759,630千円(+10,434千円)となりました。

また、3月にラウンジをリニューアルオープンし、今後の増収が期待される所です。

営業部門の売上は、国内売店では、国内旅客の堅調な伸びに加え、需要に応じた適切な商品展開、酒の試飲販売や店頭催事の活用等需要喚起に努めました。あわせて、昨年6月にエアリウム・プラザを「ヤマザキショップ」としてリニューアルオープンし、食品部門を中心に好調に推移したことで、前年比113.3%、626,082千円(+73,477千円)となりました。

また、通販部門においては、「バスセンターのカレー」がTV放映された効果により、大幅な増収となりました。

免税売店では、上半期に、ハルビン線において中国人観光客等による加熱式たばこ「IQOS(アイコス)」のまとめ買いという特需があり、さらに、中国人等に人気の高いブランド展開を始めるなど、売上増収策に取り組んだ結果、前年比154.1%、475,685千円(+167,041千

円)と大幅に増加したことで、物販店舗全体では、前年比 127.9%、1,101,768 千円 (+240,518 千円) と前年同期を大きく上回りました。

飲食店舗(海堂)においては、旅客の増加に加え、昼時間帯ピーチの客層の取り込みを図ったこと等で、入店率・客単価の向上が図られ、前年比 119.6%、30,145 千円 (+4,937 千円) となりました。

その結果、物販・飲食全体では、前年比 127.7%、1,131,913 千円 (+245,456 千円) となりました。

その他収入においては、免税売店における IQOS や資生堂の協賛金の増収等により、前年比 134.6%、62,724 千円 (+16,127 千円) となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 116.2%、1,954,268 千円 (+272,018 千円) となりました。

営業費用においては、直営店舗売上に連動した仕入原価の増加、人件費や水道光熱費の増加等により、前年比 115.4%、1,771,209 千円 (+237,030 千円) となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 123.6%、183,059 千円 (+34,988 千円) となり、経常利益は前年比 129.8%、167,969 千円 (+38,538 千円)、税引前当期純利益は前年比 125.7%、159,297 千円 (+32,528 千円) となり、当期純利益は前年比 127.4%、111,472 千円 (+24,003 千円) となり、二期続けての増収増益となり、純資産も 3 億円を超えることとなりました。

2. 計算書類

① 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	320,171,534	流 動 負 債	436,017,422
現金及び預金	182,690,243	買 掛 金	44,713,144
売 掛 金	25,955,821	一年以内返済予定長期借入金	207,226,284
商 品	61,108,550	リ ー ス 債 務	9,244,686
原 材 料	234,201	未 払 金	44,147,498
貯 蔵 品	457,598	未 払 費 用	14,386,972
未 収 入 金	36,509,123	未 払 事 業 所 税	3,786,200
前 払 費 用	2,743,621	未 払 法 人 税 等	42,699,000
未 収 消 費 税 等	10,228,100	前 受 収 益	55,192,541
その他の流動資産	299,277	預 り 金	7,591,617
貸 倒 引 当 金	▲ 55,000	賞 与 引 当 金	7,029,480
固 定 資 産	3,283,129,136	固 定 負 債	2,866,665,877
有形固定資産	3,231,972,497	長 期 借 入 金	2,780,416,580
建 物	2,916,114,165	リ ー ス 債 務	5,599,152
構 築 物	32,934,927	長 期 預 り 金	19,974,595
機 械 装 置	148,374,579	退 職 給 付 引 当 金	60,675,550
工 具 器 具 備 品	120,824,076		
リ ー ス 資 産	13,724,750	負 債 合 計	3,302,683,299
無形固定資産	3,039,602	株 主 資 本	298,853,784
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,271,788	利 益 剰 余 金	▲ 1,701,146,216
投資その他の資産	48,117,037	利 益 準 備 金	24,357,398
投 資 有 価 証 券	5,540,535	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,725,503,614
長 期 前 払 費 用	3,004,649	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,725,503,614
長 期 未 収 入 金	2,105,371	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,763,587
保 証 金	1,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,763,587
出 資 金	61,300		
繰 延 税 金 資 産	38,510,553	純 資 産 合 計	300,617,371
貸 倒 引 当 金	▲ 2,105,371		
資 産 合 計	3,603,300,670	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,603,300,670

② 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

売上高		1,954,268,019
不動産収入	759,630,421	
商品売上	1,131,913,292	
その他収入	62,724,306	
売上原価		817,843,860
売上総利益金額		1,136,424,159
販売費及び一般管理費		953,365,155
営業利益金額		183,059,004
営業外収益		6,318,644
受取利息及び配当金	89,231	
その他の営業外収益	6,229,413	
営業外費用		21,407,909
支払利息	20,353,585	
シンジケートローン手数料	1,000,000	
その他の営業外費用	54,324	
経常利益金額		167,969,739
特別利益		10,700,000
国庫補助金等受入額	10,700,000	
特別損失		19,371,741
固定資産除却損	8,671,741	
固定資産圧縮損	10,700,000	
税引前当期純利益金額		159,297,998
法人税、住民税及び事業税		52,226,554
法人税等調整額		▲ 4,401,552
当期純利益金額		111,472,996

③ 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成30年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,836,976,610	▲ 1,812,619,212	187,380,788
事業年度中の変動額					
当期純利益			111,472,996	111,472,996	111,472,996
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	111,472,996	111,472,996	111,472,996
平成31年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,725,503,614	▲ 1,701,146,216	298,853,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成30年4月1日残高	1,819,559	1,819,559	189,200,347
事業年度中の変動額			
当期純利益			111,472,996
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	▲ 55,972	▲ 55,972	▲ 55,972
事業年度中の変動額合計	▲ 55,972	▲ 55,972	111,417,024
平成31年3月31日残高	1,763,587	1,763,587	300,617,371

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

建 物	2,916,114,165 円
-----	-----------------

（2）担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,284 円
---------------	---------------

長期借入金	2,710,416,580
-------	---------------

計	2,897,642,864
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,711,582,256 円
-------------------	-----------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	97,503,056 円
-------------------	--------------

4. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、（i）平成26年3月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は（ii）直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を2期連続損失としないこと。

〔損益計算書に関する注記〕

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	257,686,959 円
--------------------	---------------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	658,913 円
賞与引当金	2,143,991 円
未払事業所税	1,154,791 円
未払事業税	3,589,332 円
減価償却費償却超過額	12,769,158 円
退職給付引当金	18,506,043 円
役員退職給付引当金	64,050 円
その他	1,121,187 円
繰延税金資産小計	<u>40,007,465 円</u>
評価性引当額	<u>▲ 722,964 円</u>
繰延税金資産合計	<u>39,284,501 円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>773,948 円</u>
繰延税金負債合計	<u>773,948 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>38,510,553 円</u>

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,916,114,165	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成30年度固定資産税評価額は、3,096,451,029円であります。

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	182,690,243	182,690,243	—
(2) 売掛金及び未収入金	62,464,944		
貸倒引当金 (*1)	▲ 55,000		
	62,409,944	62,409,944	—
(3) 投資有価証券	5,540,535	5,540,535	—
(4) 買掛金及び未払金	88,860,642	88,860,642	—
(5) 前受収益	55,192,541	55,192,541	—
(6) 長期借入金 (*2)	2,987,642,864	2,794,452,425	▲ 193,190,439
(7) リース債務 (*2)	14,843,838	14,616,349	▲ 227,489

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	19,348,219	未収入金等	1,214,748
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					委託料	3,242,989	未収入金	999,000
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	20,863,818	未収入金等	1,872,585
					上下水道料	12,052,652	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	216,133,894	前受収益等	23,433,584
光熱費等					4,368,224	未収入金等	519,962	

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北陸瓦斯株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代	41,712,120	未払金	4,801,558
					広告代	800,000	前受収益	872,000
	敦井産業株式会社	—	兼任 1名	—	A重油等	487,400	未払金	58,320

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	75	円	15	銭
2. 一株当たり当期純利益	27	円	86	銭

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	2,727	148	14	123	3,012
貨物ビル	222	0	0	0	222

(2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度は、主に下記のとおり設備の更新工事を行いました。

- ・国際線パッセンジャーボーディングブリッジ（PBB）入替
- ・エレベーター線増設
- ・国際線ベルトコンベア線増設
- ・旅客ビル外壁修繕工事
- ・1F「ヤマザキショップ」リニューアル工事
- ・3F「エアリウムラウンジ」改装工事

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上